



輸送サービス労組
未来ビジョン

「公共性の高い持続可能な鉄道」

実現する主役は一人ひとりの仲間。

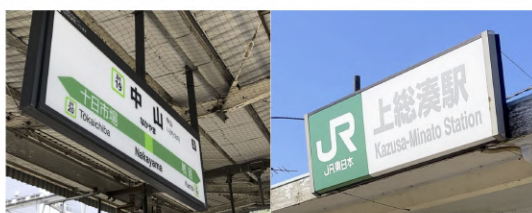


2022年11月4日、輸送サービス労組は『公共性の高い持続可能な鉄道』の実現をめざし、「企業倫理」「労働条件」「安全と安心な鉄道」「地域連帯」をテーマとした『輸送サービス労組未来ビジョン』を策定しました。

社会生活を維持するために欠かせないエッセンシャルワーカーである私たちは、これら4つのテーマに包含される様々な課題を乗り越え、次代にあるべき地域交通とその在り方を導き出し、「公共性の高い持続可能な鉄道」を実現させていきます。

現在、政府や国会をはじめとした政治により、地方ローカル線をはじめとした鉄道ネットワークの在り方が検討されています。しかし、その鉄道の現場で働く私たちが「輸送サービス労組未来ビジョン」の実現を通じて、政治へ働きかけることも必要です。そのために、国会や地方行政に携わる議員の所属するJTUSU議員懇談会や、地域の中に在る労働組合（ジェイアールバス関東労働組合や西武バスユニオンなど）や市民団体（ホーム転落をなくす会やワーカーズコープなど）との連帯の輪を拡げていきます。そして、さらに多くの方々と連帯した運動をつくり出していきます。

「安全計画2028」スタート
安全レベル低下問題
相次ぐ作業員死亡事故 抜本的な対策を



▲ 今年2月 15 日には横浜線中山駅で作業員が墜落し亡くなった ▲▶ 昨年6月 16 日には内房線上総湊・竹岡間で作業員が感電し亡くなった

2024年4月1日、JR東日本は第8次安全5カ年計画として策定した「グループ安全計画2028」をスタートさせました。その副題は「本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る」としています。これは、輸送サービス労組が主張してきた「予知安全」そのものです。近年は、東北新幹線上野・大宮間での架線切断に伴う輸送障害、その復旧作業時に作業員が感電する労働災害が発生するなど、多くの事故・事象が後を絶ちません。輸送サービス労組は、安全・安心・快適な鉄道を確立するために、経営マネジメントに切り込み、改善をめざします。

「みどりの窓口」サービスレベル低下問題

組合からの指摘が的 計画凍結へ

2024年5月8日、JR東日本は「みどりの窓口」の削減計画を凍結することを発表しました。その理由は、新型コロナウイルス禍で減少していた利用者が回復したほか、インバウンド需要の高まりもあり、混雑が目立っているためとしています。

現在、私鉄委託駅と臨時駅を含めると212駅にある「みどりの窓口」は、営業施策として削減が進められてきました。しかし、閉鎖に伴う利便性の悪化や残置駅の窓口への集中・混雑などについて、以前から輸送サービス労組が団体交渉で指摘してきたものです。引き続き、利用者の皆さんと連帯した取り組みで、さらなる改善をめざしていきます。



▲ 2023 年末の東京駅のみどりの窓口は大混雑していた